

施策評価表（平成29年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	広報活動の充実	施策コード	81101	施策主管部課	総務部 秘書広報課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	市民と市の情報共有の推進			関係課	企画課	
	(3) 節の目的	市は徹底した情報公開をすすめるとともに、あらゆる機会をとらえ、多様な方法により市民と市、あるいは市民同士の情報交流をすすめ、情報を共有化します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	市民と市が情報を共有できるよう、広報あびこや市ウェブサイトの充実を図るとともに、新聞やテレビ、ラジオ、インターネットなどのさまざまな媒体を積極的に活用しながら、市政や市民の暮らしに関する情報を正確にわかりやすく伝えていきます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	平成33年度				
		何（誰）を対象に	市民				
どういう状態に		市政や市民の暮らしに関する情報が正確にわかりやすく伝わっている					
(6) 施策実施上の課題と対応	多様化する市民ニーズに十分応えているかを把握するため、広報担当をはじめ各課との連携を強化し、市民の求める情報を提供するとともに情報の共有化を進めていく。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 広報あびこの各世帯への配布率	広報あびこの各世帯への配布率を指標とすることで、市政や市民の暮らしに関する情報周知の状況を把握する。					
	② 市ウェブサイトへの年間アクセス数	市ウェブサイトの年間アクセス数を指標とすることで、市政情報の取得状況を把握する。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	94	96	98	100
		実績値		81			
		達成率		86.17			
	②	目標値	回	1,760,000	1,840,000	1,920,000	2,000,000
		実績値		5,919,205			
		達成率		336.32			
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	44,802	45,627	44,785	44,936	
		人件費	36,080	34,760	36,520	33,440	
		合 計	80,882	80,387	81,305	78,376	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	43,698				
		人件費	36,080				
合 計		79,778					

施策を構成する事務事業

事務事業名	報道機関への情報提供				課名	秘書広報課	
指標	情報提供件数				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	85	目標値	85	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	119
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							

事務事業名	ホームページの管理・充実				課名	秘書広報課	
指標	年間ページ更新件数				政策・経常	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	0	目標値	13,000	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	7,011
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							

事務事業名	広報の編集・発行				課名	秘書広報課	
指標	「広報あびこ」の年間配布部数				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	1,244,024	目標値	1,225,000	単位	部	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	38,497
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							

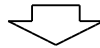
事務事業名	暮らしの便利帳・ガイドマップの発行				課名	秘書広報課	
指標	配布数				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	0	目標値	57,200	単位	部	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							

事務事業名	施政方針・一般報告等の作成				課名	企画課	
指標	施政方針・市政一般報告、ふれあい懇談会ホームページへのアクセス				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし	
現況値	2,816	目標値	2,500	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
広く市民に市の施策や事業を公表するうえでは、有効な手法であるとする。							

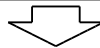
2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
広報やホームページの掲載内容を充実するとともに、報道機関へ積極的に情報提供することは、市民との情報共有や市民同士の情報交流を進める上で有効な施策である。	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
改善検討	○要 ○不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成29年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	広聴活動の充実	施策コード	81102	施策主管部課	総務部 秘書広報課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	市民と市の情報共有の推進			関係課		
	(3) 節の目的	市は徹底した情報公開をすすめるとともに、あらゆる機会をとらえ、多様な方法により市民と市、あるいは市民同士の情報交流をすすめ、情報を共有化します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	多様化する市民ニーズを的確に把握して市政に反映できるように、市政への手紙やメール、市政ふれあい懇談会など、広く市民の意見や要望を聴く機会の充実を図るとともに、市民の意見や要望に対する市の考え方を分かりやすく伝えていきます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	平成33年度				
		何（誰）を対象に	市民				
どういう状態に		広く意見や要望を聴いて、それに対する市の考え方が伝わっている					
(6) 施策実施上の課題と対応	市政への手紙やメールは、年々増加している。内容によっては、回答までに期間を要する場合があります。時間の短縮化を図るなど回答の迅速化を進めたい。また、市政ふれあい懇談会は、若い世代や女性の参加が少ないため、幅広い世代が参加できるようにしたい。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市政への手紙・メールの受付件数	市政への手紙やメールの受付件数を指標とすることで、市民の声を把握し、意見を市政に反映させる。					
	② 市政ふれあい懇談会への参加者数	市政ふれあい懇談会の参加人数を指標とすることで、市民の市政に対する関心度を把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	件	477	470	460	450
		実績値		436			
		達成率		91.40			
	②	目標値	人	310	340	370	400
		実績値		282			
		達成率		90.97			
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	62	2,199	2,199	2,199	
		人件費	7,920	7,920	7,920	7,920	
		合 計	7,982	10,119	10,119	10,119	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	29				
		人件費	7,920				
		合 計	7,949				

施策を構成する事務事業

事務事業名	市政ふれあい懇談会				課名	秘書広報課	
指標	参加人数				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし	
現況値	130	目標値	310	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	1,300
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	市政への手紙・メール				課名	秘書広報課	
指標	市政へのメール・手紙の受付件数				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	477	目標値	350	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	899
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	庁内調整を要する要望・陳情				課名	秘書広報課	
指標	受付した団体等の延べ件数				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし	
現況値	50	目標値	55	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
市政への手紙やメール、市政ふれあい懇談会など広く市民の意見や要望を聴く機会の充実を図ることは、市民と市の情報共有を進めていく上で有効な施策であり、さらに充実させていく必要がある。	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
改善検討	○要 ○不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成29年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	情報公開の徹底	施策コード	81103	施策主管部課	総務部 文書情報管理課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	市民と市の情報共有の推進			関係課	手賀沼課	
	(3) 節の目的	市は徹底した情報公開をすすめるとともに、あらゆる機会をとらえ、多様な方法により市民と市、あるいは市民同士の情報交流をすすめ、情報を共有化します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	市政に関する情報を積極的に公表し、市民と市の情報共有を図るため、情報公開制度の適切な運用を図ります。また、市民の請求に応じ速やかに情報が提供できるよう、ファイリングシステムの維持・管理を徹底し、適切な文書管理を行います。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	平成33年度				
		何（誰）を対象に	市民				
どういう状態に		市の保有している情報が速やかにかつ適切に提供されている。					
(6) 施策実施上の課題と対応	特になし。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 情報公開請求全体に占める適正な情報公開の割合	不服申立てに対し適正であった率を指標とすることで、市の情報公開が充分かどうかを把握することができる。					
	② ファイリングシステム維持管理のB評価以上の割合	ファイリングシステム維持管理のB評価以上の割合を指標とすることで、文書管理が適切に行われているか把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	100	100	100	100
		実績値		100			
		達成率		100.00			
	②	目標値	%	63	65	67	69
		実績値		82			
		達成率		130.16			
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	17,053	15,600	18,452	20,281	
		人件費	36,080	41,800	36,080	35,640	
		合 計	53,133	57,400	54,532	55,921	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	14,175				
		人件費	36,080				
合 計		50,255					

施策を構成する事務事業

事務事業名	情報公開事務事業				課名	文書情報管理課	
指標	情報公開請求全体に占める適正な情報公開の割合（全請求－審査請求）				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	1,023
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価		実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							

事務事業名	行政情報資料室の管理・運営				課名	文書情報管理課	
指標	行政情報資料室に備えてある資料冊数／行政情報資料室で備えておく				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	2,001
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価		実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							

事務事業名	ファイリングシステム維持管理				課名	文書情報管理課	
指標	全体の課に対する、維持管理点検指導（年2回）における総合評価で				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	63	目標値	65	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	9,770
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価		実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							

事務事業名	統計書作成				課名	文書情報管理課	
指標	期限までに取りまとめる。				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし	
現況値	1	目標値	1	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
今後も継続すべき事業である。							

事務事業名	千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査				課名	文書情報管理課	
指標	期限までに提出する。				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	12	目標値	12	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	28
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
継続すべき調査である。							

事務事業名	基幹統計調査				課名	文書情報管理課	
指標	県から指定された調査員数を確保し、指定された期日に調査票を提出				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	3	目標値	3	単位	調査	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	2,727
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
統計法により規定された基幹統計調査であり、地方自治法に基づく法定受託事務である。							

事務事業名	環境年報の作成				課名	手賀沼課	
指標	情報入手できる箇所数				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	5	目標値	5	単位	箇所	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	51
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
条例に基づいて作成しており、今後さらに内容について工夫をし、わかりやすい環境の現状をまとめていく。市民の自主的な活動資料として提供していくためにも、継続して実施していく。							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
情報公開の徹底を図るためには、情報公開制度の適切な運用、市が保有する情報の速やかな提供や適切な文書管理が求められる。このため、情報公開、行政情報の提供やファイリングシステムの維持管理など、施策を構築する事業はいずれも有効である。	施策の目標達成にあつては、情報公開、行政情報の提供、ファイリングシステムの維持管理など、施策を構成する事業はいずれも有効であり、継続して取り組む必要がある。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
改善検討	○要 ○不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成29年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	シティセールスの視点による情報発信	施策コード	81104	施策 主管部課	総務部 秘書広報課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	市民と市の情報共有の推進			関係課	
	(3) 節の目的	市は徹底した情報公開をすすめるとともに、あらゆる機会をとらえ、多様な方法により市民と市、あるいは市民同士の情報交流をすすめ、情報を共有化します。				
	(4) 施策の目的・展開方向	市の知名度やイメージの向上を図るとともに、市民の誇りと愛着心を高めるため、市民や団体などから収集した市のさまざまな魅力を全国に向けて積極的に発信するなど、シティセールスの視点による情報発信力を強化します。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	平成33年度			
		何（誰）を対象に	市内外の方			
どういう状態に		知名度やイメージの向上が図られている				
(6) 施策実施上の課題と対応	我孫子市は、首都圏近郊の都市として魅力あふれる事業や要素を持っているが、イメージが定着されていないことから、次世代の担い手である若い世代の定住を促進していく必要がある。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市公式フェイスブックへの「いいね！」件数	市公式フェイスブックへの「いいね！」件数を指標とすることで、市の知名度やイメージの向上率を把握することができる。					
	② シティセールス動画へのアクセス数	シティセールス動画へのアクセス数を指標とすることで、市のさまざまな魅力と情報がどの程度認知されているのかを把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	件	1,500	1,750	2,000	2,250
		実績値		2,011			
		達成率		134.07			
	②	目標値	件	30,000	30,000	31,000	31,000
		実績値		25,023			
		達成率		83.41			
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
(9) 予算 (千円)	事業費	23,947	22,840	24,316	24,316
	人件費	7,480	15,400	7,480	7,480
	合計	31,427	38,240	31,796	31,796
(10) 実績値 (千円)	事業費	23,583			
	人件費	7,480			
	合計	31,063			

施策を構成する事務事業

事務事業名	若者定住化に向けての情報発信力の強化				課名	秘書広報課	
指標	シティセールス動画へのアクセス数				政策・経常	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	0	目標値	30,000	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	22,840
事務事業の施策への貢献度	<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い			評価	実績値		
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
市の知名度やイメージの向上を図るためには、市のさまざまな魅力をSNSなどのインターネットを活用して、全国に向けて積極的に発信するなどシティセールスの視点による情報発信は必要である。	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
➡	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
改善検討	○要 ○不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
➡	

施策評価表（平成29年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	協働のしくみによるまちづくりの推進	施策コード	81201	施策主管部課	市民生活部 市民活動支援課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	協働のしくみづくり			関係課	企画課	
	(3) 節の目的	市民自らがまちづくりをすすめるための支援や、計画づくりからその実施と評価までを市民と市が一体となってすすめていけるしくみを工夫するとともに、こうしたまちづくりに積極的に対応できる市の体制を整えます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	市民との協働のあり方を明確にし、さまざまなまちづくりの場面でより効果的な連携が行われるしくみを工夫して、市民と連携した協働のまちづくりを進めます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	平成33年度				
		何（誰）を対象に	市民と市				
どういう状態に		協働のまちづくりが進んでいる					
(6) 施策実施上の課題と対応	NPOとの協働のあり方はまとめているが、今後は市民との協働についてのあり方を明確にしておく必要がある。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市民と市が協働で進めるまちづくり施策に対する	市民と市が協働で進めるまちづくり施策に対する満足度を指標にすることにより、市民と市の協働のまちづくりが進んでいることが把握できるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	0	0	0	0
		実績値		0			
		達成率		0			
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	672	700	700	700	
		人件費	968	3,520	2,288	2,288	
		合計	1,640	4,220	2,988	2,988	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	660				
		人件費	968				
合計		1,628					

施策を構成する事務事業

事務事業名	大学との連携				課名	企画課	
指標	相互連携事業の取り組み数				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	1	目標値	3	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	700
事務事業の施策への貢献度	<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い			評価	実績値		
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
地方分権が進展する中、自立した都市として持続可能なまちづくりを進めていく上で、協働のしくみによるまちづくりの推進は欠かすことのできない有効な施策である。	市民と連携したまちづくりを進める上で、有効な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
改善検討	○要 ○不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成29年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	市民参加制度の充実	施策コード	81202	施策主管部課	総務部 秘書広報課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	協働のしくみづくり			関係課		
	(3) 節の目的	市民自らがまちづくりをすすめるための支援や、計画づくりからその実施と評価までを市民と市が一体となってすすめていけるしくみを工夫するとともに、こうしたまちづくりに積極的に対応できる市の体制を整えます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	地方分権の進展に的確に対応するためには、より市民の意見を反映した政策や施策の展開が重要であることから、会議の休日・夜間開催の工夫や、公募市民の登用拡大、インターネットを活用したeモニター制度などにより、政策形成過程全般への市民参加を進めます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	平成33年度				
		何（誰）を対象に	市民				
どういう状態に		政策形成過程全般に広く参加している					
(6) 施策実施上の課題と対応	特になし。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 各種審議会などでの公募市民登用率	各種審議会などでの公募市民登用率を指標とすることで、政策形成過程で市民参加が適正に行われているか把握することができる。					
	② eモニター制度の登録者数	eモニター制度の登録者数を指標とすることで、市政に対する市民参加の状況と多くの意見を把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	12	13	14	15
		実績値		12			
		達成率		100.00			
	②	目標値	人	300	350	400	450
		実績値		236			
		達成率		78.67			
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	2,244	1,472	1,472	1,472	
		人件費	1,760	1,760	1,320	440	
		合計	4,004	3,232	2,792	1,912	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	1,938				
		人件費	1,760				
合計		3,698					

施策を構成する事務事業

事務事業名	パブリックコメント手続				課名	秘書広報課	
指標	意見公募1件当たりの提出意見数				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし	
現況値	11	目標値	10	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	eモニター制度				課名	秘書広報課	
指標	回答率				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	214	目標値	300	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	1,472
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長 市民の意見を反映した政策や施策の展開が重要であり、インターネットを活用したe-モニター制度や公募市民の登用拡大などにより政策形成過程全般への市民参加を進める施策は有効である。	施策主管部長
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
改善検討	
施策展開の改善点と展開方向	
○要 ○不要	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
---------	---------------



施策評価表（平成29年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	地域コミュニティ活性化に向けた取り組みの推進	施策コード	82001	施策主管部課	市民生活部 市民活動支援課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	地域コミュニティづくりの推進			関係課	
	(3) 節の目的	市民とともに、地域の状況を踏まえながら、多様な主体が相互に理解し合い連携するしくみや、活動の担い手づくりなど、地域コミュニティ活性化の基本方針を明らかにし、地域にあったコミュニティづくりをすすめます。				
	(4) 施策の目的・展開方向	地域コミュニティを活性化するため、地域コミュニティ活性化基本方針に基づき、自治会やまちづくり協議会、地区社会福祉協議会、市民活動団体、事業者などの多様な主体と連携するしくみとして「地域会議」の設置に取り組みます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	平成33年度			
		何（誰）を対象に	地域コミュニティ			
どういう状態に		活性化する取り組みが展開されている。				
(6) 施策実施上の課題と対応	地域コミュニティ活性化基本方針に基づく具体的な事業の評価をしていくことが必要であることから、継続的にコミュニティ施策について検証していく組織を設けることを検討する。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 地域会議の設置数	【入力してください】					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	か所	0	0	0	0
		実績値		0			
		達成率		0			
	②	目標値					
		実績値					
達成率							
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	1,613	2,222	2,897	2,897
		人件費	9,680	10,560	9,680	9,680
		合 計	11,293	12,782	12,577	12,577
	(10) 実績値 (千円)	事業費	882			
		人件費	9,680			
合 計		10,562				

施策を構成する事務事業

事務事業名	地域コミュニティ活性化の推進				課名	市民活動支援課	
指標	地域会議の設置数				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	5	目標値	7	単位	地域	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	2,222
事務事業の施策への貢献度	<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
地域の現状、課題を地域住民で話し合い、協議検討をし地域を支えあう仕組みを視点していく必要がある。							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
地域コミュニティの活性化を推進する上で有効な施策である。	地域コミュニティ活性化基本方針を推進する上で有効な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
改善検討	○要 ○不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成29年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	部門間の調整による施策の重点化と総合性・統一性の確保	施策コード	83101	施策主管部課	企画財政部 企画課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	総合的・計画的な行政運営			関係課		
	(3) 節の目的	部門間の調整機能を強化していくとともに、部門別基本計画の策定や実施は、基本構想に基づき、統一性を持ってすすめます。政策の企画・立案から執行方法と成果までを市民とともに評価し、施策や事業の進行管理を徹底します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	基本構想や基本計画に基づく総合的・計画的な行政運営を行うため、各種計画や部門間との調整を図り、施策の重点化や総合性・統一性を確保するとともに、財政計画と整合した、より効果的で効率的な実施計画を策定します。また、総合的な調整機能により部門横断的な行政課題に的確に対応します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	平成33年度				
		何（誰）を対象に	部門横断的な施策や行政課題				
どういう状態に		総合的な調整機能によりの確に対応されている					
(6) 施策実施上の課題と対応	部門横断的な行政課題は増えており、課題に応じて各々主となる課が調整し、主体的に取り組んでいく必要がある。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 部門横断的な施策や行政課題の調整率	部門横断的な施策や行政課題を調整して的確に対応したことにより、施策の総合性や統一性が確保されたことがわかるため（調整できた施策や行政課題／部門横断的な施策や行政課題）					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	100	100	100	100
		実績値		100			
		達成率		100.00			
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	8,595	12,367	177	108	
		人件費	33,704	30,536	23,144	21,296	
		合 計	42,299	42,903	23,321	21,404	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	1,485				
		人件費	33,704				
合 計		35,189					

施策を構成する事務事業

事務事業名	庁議の運営				課名	企画課	
指標	連絡調整率（連絡調整された議題数/連絡調整を必要とする議題数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	23
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価		実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							

事務事業名	議会運営の支援				課名	企画課	
指標	答弁検討会、施政方針・一般報告の調整率				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
市民の代表である議員からの質問に対して、適正な答弁書を作成し、回答するためには、必要な施策である。							

事務事業名	湖北台地区公共施設整備の検討				課名	企画課	
指標	湖北台地区公共施設の整備方針策定の進捗率				政策・経常	■政策 □経常 □なし	
現況値	10	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	7,000
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
老朽化した公共施設の整備を進める上では、事業の優先度は高い。							

事務事業名	実施計画の策定と進行管理				課名	企画課	
指標	事業実施率（実施済事業数/実施予定事業数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	見直し	実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
事業の進行管理を適正に行う上で、必要な事業である。							

事務事業名	活力ある地域づくり推進会議				課名	企画課	
指標	検討事項のうち、対応方針が定まった事項の割合				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
検討案件がある場合には、速やかに対応する必要がある。							

事務事業名	我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理				課名	企画課	
指標	総合戦略に位置付けた事業の検証率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	140
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価		実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							

事務事業名	高野山新田地区の土地利用構想の策定				課名	企画課	
指標	高野山新田地区土地利用構想に位置付けた事業のうち実施した事業の				政策・経常	■政策 □経常 □なし	
現況値	12	目標値	17	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	2,552
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価		実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							

事務事業名	高野山新田地区活性化事業の推進				課名	企画課	
指標	手賀沼チームラン・キッズランへの参加者数				政策・経常	■政策 □経常 □なし	
現況値	0	目標値	500	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	2,552
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価		実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
基本構想や基本計画に基づいた総合的・計画的な行政運営を行うために、各種計画や部門間の調整を図り、施策の重点化や総合性・統一性を確保していくとともに、部門横断的な行政課題に対する総合調整を行っていくことが不可欠である。	基本構想や基本計画に基づく総合的・計画的な行政運営を行うために部門間の調整は必要な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
➡	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
改善検討	○要 ○不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
➡	

施策評価表（平成29年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	施策や事業の評価と進行管理	施策コード	83102	施策主管部課	企画財政部 企画課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	総合的・計画的な行政運営			関係課	手賀沼課 子ども支援課 社会福祉課	
	(3) 節の目的	部門間の調整機能を強化していくとともに、部門別基本計画の策定や実施は、基本構想に基づき、統一性を持ってすすめます。政策の企画・立案から執行方法と成果までを市民とともに評価し、施策や事業の進行管理を徹底します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	市民の満足度や成果に視点を果たした行政運営を進めるため、行政評価や事業仕分け、各種審議会を活用しながら、政策の企画・立案からその執行方法と成果までを市民に公表し市民とともに評価します。また、施策や事業が計画的・効果的に進められるよう進行管理を徹底します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	平成33年度				
		何（誰）を対象に	施策や事業				
		どういう状態に	適切に進行管理されている				
(6) 施策実施上の課題と対応	行政評価については、事務事業のくり方や成果指標の設定が適切でないものが見受けられる。また、評価表については、記述が不足している、誤っているなど第三者が見てわかりにくものも見受けられるため、機会があるごとに記入の適正化について啓発や支援を行い、全庁的に行政評価システムを事業の進行管理に活用できるように努めていく。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 指定事務事業の実施率	指定事務事業は、市の事業の中でも特に重要な事業であり、とりわけ適正な進行管理が求められるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	100	100	100	100
		実績値		97.5			
		達成率		97.50			
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	3,266	3,193	3,441	3,543	
		人件費	15,928	16,632	13,288	4,488	
		合 計	19,194	19,825	16,729	8,031	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	3,086				
		人件費	15,928				
		合 計	19,014				

施策を構成する事務事業

事務事業名					行政評価の推進		課名		企画課							
指標					事務事業の改善策の実施率（29年度から廃止・休止した事務事業件				政策・経常		□政策 ■経常 □なし					
現況値		100		目標値		100		単位		%		事業費(千円)		正職員人件費(千円)		
実績値				達成率								予算額		2,787		5,368
事務事業の施策への貢献度					○高い ○普通 ○低い				評価		見直し		実績値			
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）																
市の事業や行政活動を詳細まで把握した上で進行管理を行う評価制度であるため、必要不可欠である。																
事務事業名					環境基本計画の進行管理				課名		手賀沼課					
指標					進行管理の率				政策・経常		□政策 □経常 ■なし					
現況値		100		目標値		100		単位		%		事業費(千円)		正職員人件費(千円)		
実績値				達成率								予算額		0		3,344
事務事業の施策への貢献度					○高い ○普通 ○低い				評価		現状		実績値			
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）																
環境基本計画に沿った進行管理をしていく。																
事務事業名					健康福祉総合計画の策定及び進行管理				課名		社会福祉課					
指標					事前評価における主要施策の実施率（実施された施策数／施策数）				政策・経常		□政策 ■経常 □なし					
現況値		100		目標値		100		単位		%		事業費(千円)		正職員人件費(千円)		
実績値				達成率								予算額		120		2,640
事務事業の施策への貢献度					○高い ○普通 ○低い				評価		現状		実績値			
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）																
計画の進行管理は、計画推進をするうえで重要であり、必要なことだと考える																
事務事業名					子ども総合計画の進行管理				課名		子ども支援課					
指標					子ども・子育て会議の開催回数				政策・経常		□政策 ■経常 □なし					
現況値		0		目標値		3		単位		回		事業費(千円)		正職員人件費(千円)		
実績値				達成率								予算額		286		5,280
事務事業の施策への貢献度					○高い ○普通 ○低い				評価		実績値					
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）																

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
政策の企画・立案から執行方法、成果まで市民に公表するとともに、事業仕分け等で市民とともに評価出来るようにすることは重要である。また、職員自らが施策や事業を評価し、PDCAで事業の見直しを図っていくことは必要である。	市民の満足度や成果に視点をおきながら総合的・計画的に行政運営を図っていくことが必要である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
改善検討	○要 ○不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成29年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	ファシリティマネジメントの推進	施策コード	83103	施策主管部課	企画財政部 資産経営課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	総合的・計画的な行政運営			関係課		
	(3) 節の目的	部門間の調整機能を強化していくとともに、部門別基本計画の策定や実施は、基本構想に基づき、統一性を持って進めます。政策の企画・立案から執行方法と成果までを市民とともに評価し、施策や事業の進行管理を徹底します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	公共施設やインフラ施設について、総合的かつ長期的な視点から、財政負担を軽減・平準化するとともに、最適な配置を実現するため、「公共施設等総合管理計画」を推進し、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行います。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	平成33年度				
		何（誰）を対象に	公共施設等				
		どういう状態に	更新・統廃合・長寿命化されている				
(6) 施策実施上の課題と対応	更新・統廃合・長寿命化などを具体化するためには、公共施設等の所管部局ごとに公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定する必要がある。その策定にあたっての支援として、必要に応じて、参考資料となる施設カルテを作成する。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の	施策を達成する指標として相応しいものであるため					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	計画	5	7	9	11
		実績値		100			
		達成率		2000.00			
	②	目標値					
		実績値					
達成率							
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	90	81	111	111	
		人件費	15,840	23,760	23,760	23,760	
		合 計	15,930	23,841	23,871	23,871	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	90				
		人件費	15,840				
		合 計	15,930				

施策を構成する事務事業

事務事業名	ファシリティマネジメントの推進				課名	資産経営課	
指標	個別施設計画の策定数				政策・経常	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	5	目標値	7	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	81
事務事業の施策への貢献度	<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い			評価	現状	実績値	

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

施設の安全確保、財政負担の軽減・平準化のため優先される事業である。また、効果が得られるためには中長期的に進める事業である。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
部門間の調整機能を強化するために、全庁に横串を通すファシリティマネジメントの考え方を取り入れた。 将来の社会状況や財政状況の変化に対応するために、公共施設等総合管理計画の基本方針に基づいた各所管部局の個別施設計画により、事業を具体化し推進していく。	ファシリティマネジメントは全庁かつ継続的な施策であり、そのためには担当職員の育成やノウハウの継承が必要であることから、事業の進捗状況を見ながら、適切な人員の配置を検討していく。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
改善検討	○要 ○不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成29年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	地方分権に対応した機能的な組織運営と人材育成	施策コード	83201	施策主管部課	総務部 総務課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	行政改革の推進			関係課	
	(3) 節の目的	絶えず市民の視点に立った行政改革に取り組み、事業の徹底的な見直しや柔軟で機能的な組織運営、民間の知恵と工夫をいかした質の高いサービスの提供、公有財産の有効活用と維持管理費の抑制、情報通信技術の活用を進めます。				
	(4) 施策の目的・展開方向	地方分権が進展する中、多様な行政需要に効率的・効果的に対応するため、機能的・弾力的な組織づくりを推進します。また、少数精鋭を基本に定員管理の適正化に取り組みながら、優れた人材を確保するとともに、限られた人材を最大限活用するため、職員研修、人事考課、職場環境づくりやメンタルヘルスケアの充実を通じて人材の育成に努めます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	平成33年度			
		何（誰）を対象に	職員			
どういう状態に		少数精鋭で、地方分権の進展に対応できるよう育成されている。				
(6) 施策実施上の課題と対応	特になし。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 常勤職員数（各年度4月1日現在の常勤職員数）	職員数を指標とすることによって、スリムな行政組織となっているかを把握できる。					
	② 研修受講者の理解度	研修受講者の理解度（満足度）を指標とすることで、研修の有効性ひいては人材育成に役立っているかを把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	人	858	852	0	0
		実績値		864			
		達成率		99.31			
	②	目標値	%	90	90	90	0
		実績値		0			
		達成率		0.00			
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	7,860	7,915	7,915	7,915
		人件費	29,568	29,568	29,568	26,840
		合 計	37,428	37,483	37,483	34,755
	(10) 実績値 (千円)	事業費	6,488			
		人件費	29,568			
合 計		36,056				

施策を構成する事務事業

事務事業名	組織編制事務				課名	総務課	
指標	常勤職員数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	0	目標値	852	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価		実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	定員管理事務				課名	総務課	
指標	職員削減数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	0	目標値	17	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価		実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	専門・特別研修				課名	総務課	
指標	出席者数/対象者				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	0	目標値	80	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	643
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価		実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	派遣研修				課名	総務課	
指標	出席者数/対象者				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	0	目標値	80	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	2,483
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価		実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	階層別研修				課名	総務課	
指標	全受講生の理解度の平均値				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	0	目標値	90	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	1,927
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価		実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	人事評価の実施				課名	総務課	
指標	苦情相談窓口への相談件数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	0	目標値	0	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価		実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	嘱託職員等の任用管理				課名	総務課	
指標	嘱託職員要望に対する充足率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	1,016
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価		実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	新規職員採用業務				課名	総務課	
指標	新規採用職員の人事考課年度評定数の平均値				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	63.6	目標値	65	単位	点	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	1,466
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価		実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

施策を構成する事務事業

事務事業名	管理職登用試験制度の実施				課名	総務課	
指標	資格者名簿登録人数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	26	目標値	28	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	職員の人事異動業務				課名	総務課	
指標	所属長が適材適所の人材配置が行われたと思う職員の割合				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	70.9	目標値	75	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	職員提案事業				課名	総務課	
指標	提案件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	0	目標値	50	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	100
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	行政改革推進プランの推進				課名	総務課	
指標	改革項目の目標達成数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	0	目標値	13	単位	項目	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	280
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	人件費予算の積算				課名	総務課	
指標	円滑な業務の遂行と適正な予算積算による不用額の減少				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	101,000	目標値	50,000	単位	千円	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
改善検討	○要 ○不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成29年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	公民連携の推進と事業見直し	施策コード	83202	施策主管部課	総務部 総務課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	行政改革の推進			関係課	保育課	
	(3) 節の目的	絶えず市民の視点に立った行政改革に取り組み、事業の徹底的な見直しや柔軟で機能的な組織運営、民間の知恵と工夫をいかした質の高いサービスの提供、公有財産の有効活用と維持管理費の抑制、情報通信技術の活用を進めます。				国保年金課	
	(4) 施策の目的・展開方向	行政や市民、NPO、企業などの多様な主体が、市民ニーズに適合した質の高いサービスを提供していけるよう、提案型公共サービス民営化制度を活用しながら事業の委託化や民営化を進めるとともに、公の施設の管理運営にあたっては指定管理者制度の活用を進めます。また、事業の必要性や実施主体のあり方などについて、市民の視点で根本から見直すため、事業仕分けを実施します。				施設管理課 学校教育課	
	(5) 施策の目標	いつまでに	平成33年度				
		何（誰）を対象に	事務事業				
どういう状態に		民営化・委託化・指定管理者制度の導入が進んでいる					
(6) 施策実施上の課題と対応	特になし。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 提案型民営化制度により 民営化・委託化した事業	提案型公共サービス民営化制度による提案に基づき民営化した事業化数を指標とすることにより、本制度の普及度合いを把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	件	48	48	0	0
		実績値		0			
		達成率		0.00			
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	492,429	524,920	540,347	540,540	
		人件費	19,624	21,912	16,368	10,648	
		合 計	512,053	546,832	556,715	551,188	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	491,374				
		人件費	19,624				
合 計		510,998					


施策を構成する事務事業

事務事業名	提案型公共サービス民営化制度の推進				課名	総務課	
指標	委託・民営化した事業数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	0	目標値	10	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	95
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価		実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
事務事業名	公共施設等包括管理業務				課名	施設管理課	
指標	包括管理施設の保守管理の執行率				政策・経常	■政策 ■経常 □なし	
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	105,013
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価		実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
事務事業名	国民健康保険窓口業務等の委託事業				課名	国保年金課	
指標	年間時間外勤務時間数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	2,591	目標値	2,550	単位	時間	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	20,455
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価		実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
事務事業名	後期高齢者医療窓口業務等の委託事業				課名	国保年金課	
指標	年間時間外勤務時間数(平成27年度の実績値)				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	315	目標値	165	単位	時間	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	11,460
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価		実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
事務事業名	小中学校給食調理業務の民間委託事業				課名	学校教育課	
指標	円滑な給食調理業務の民間委託実施校数				政策・経常	■政策 ■経常 □なし	
現況値	18	目標値	18	単位	校	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	378,000
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価		実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
事務事業名	市立保育園の民営化に向けての準備				課名	保育課	
指標	民間への移管進捗率				政策・経常	■政策 □経常 □なし	
現況値	0	目標値	40	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	9,897
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	その他	実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
保育運営委託計画に基づき、東あびこ・緑・根戸保育園の公立から民営化への移管を実施した。							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
	




事後評価

施策主管課長	施策主管部長
改善検討	○要 ○不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
	

施策評価表（平成29年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	公有財産の有効活用と適正管理	施策コード	83203	施策主管部課	総務部 施設管理課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	行政改革の推進			関係課	
	(3) 節の目的	絶えず市民の視点に立った行政改革に取り組み、事業の徹底的な見直しや柔軟で機能的な組織運営、民間の知恵と工夫をいかした質の高いサービスの提供、公有財産の有効活用と維持管理費の抑制、情報通信技術の活用を進めます。				
	(4) 施策の目的・展開方向	利用見込みのない市有地の売却や、行政財産の使用許可による賃貸料・広告収入の拡充などによって、公有財産の有効活用を進めます。また、公共施設の維持管理については、計画的・効率的に行うとともに、一層の経費の削減に取り組みます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	平成33年度			
		何（誰）を対象に	公有財産を			
どういう状態に		売却も含めて有効に活用されている				
(6) 施策実施上の課題と対応	長引く景気低迷や東日本大震災以降の市内不動産市場取引の低迷が続いている状況である。加えて、市有地の売却予定地は不整形地が多いことから売却が出来ていない状況である。そこで民間からの新たな普通財産売却の提案により土地の売却を積極的に行う。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市有地（普通財産）の売却件数	市有地（普通財産）の売却件数は、目標値として明確であるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	件	0	1	0	1
		実績値		1			
		達成率		0			
	②	目標値					
		実績値					
達成率							
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	184,986	214,086	199,026	228,072
		人件費	59,400	45,760	43,120	43,120
		合 計	244,386	259,846	242,146	271,192
	(10) 実績値 (千円)	事業費	166,527			
		人件費	59,400			
合 計		225,927				

施策を構成する事務事業

事務事業名	公用車の適正な管理				課名	施設管理課	
指標	事前予約車の利用率				政策・経常	■政策 ■経常 □なし	
現況値	80	目標値	80	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	14,858
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

公用車の適正管理を行い、稼働率・燃費の向上を図り経費の削減に繋げていくとともに、また、環境施策への貢献度も高いため今後も継続すべき事業である。

事務事業名	庁舎維持管理				課名	施設管理課	
指標	保守管理の執行率				政策・経常	■政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	186,677
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

事務事業名	市有建築物の保全指導				課名	施設管理課	
指標	施設台帳システムの活用				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	11,445
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

事務事業名	市有建築物の工事監督				課名	施設管理課	
指標	工事竣工認定件数（評定60点以上）／全工事件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	215
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

公共施設の品質確保の観点から必要な事業であり、適正な工事の確認は資産の長寿命化にも貢献できるため、今後も引き続き推進していく。

事務事業名	市有建築物の設計指導				課名	施設管理課	
指標	委託事項適正完了件数（工期延長や指導書交付が無いもの）／全設計				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	891
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市有建築物の設計指導は、市民サービスを提供する建築物の仕様確認や、設計図書の不備を早期発見できることから必要な事業であり、今後も引き続き推進していく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
新たな自主財源の確保のほか、施設の効率的で効果的な維持管理を行い、施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図っていくうえで重要な施策である。	新たな自主財源を確保するうえで重要な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
改善検討	○要 ○不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成29年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	情報通信技術の有効活用	施策コード	83204	施策主管部課	総務部 文書情報管理課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	行政改革の推進			関係課	市民課
	(3) 節の目的	絶えず市民の視点に立った行政改革に取り組み、事業の徹底的な見直しや柔軟で機能的な組織運営、民間の知恵と工夫をいかした質の高いサービスの提供、公有財産の有効活用と維持管理費の抑制、情報通信技術の活用を進めます。				課税課
	(4) 施策の目的・展開方向	日々進歩している情報通信技術を活用しながら、システムや情報通信機器の計画的な導入や更新を進めるとともに、電子サービスの利用の拡大や職員の情報通信技術の活用能力の向上などに取り組み、市民サービスの向上や事務の効率化を図ります。また、サイバー攻撃や情報漏えいなどの脅威に対応するため、情報のセキュリティ対策を強化します。				総務課 施設管理課
	(5) 施策の目標	いつまでに	平成33年度			
		何（誰）を対象に	市民			
どういう状態に		使いやすいサービスが提供されている				
(6) 施策実施上の課題と対応	電算システム包括委託により事業者から提供されるサービスのモニタリングを実施するとともに情報通信技術を活用した電子サービスの利用拡大を図ります。また、IT機器の保守・管理業務の強化を図り計画的な更新を図ります。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 情報通信技術を活用したサービスの数	住民票の交付や税の申告などのさまざまな手続きや行政サービスについて情報通信技術を活用し、より便利で使いやすいサービスを提供し、市民サービスの向上を図る。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	件	64	66	68	70
		実績値		55			
		達成率		85.94			
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	501,541	410,355	392,156	402,265
		人件費	48,840	48,840	47,080	45,760
		合 計	550,381	459,195	439,236	448,025
	(10) 実績値 (千円)	事業費	467,751			
		人件費	48,840			
合 計		516,591				

施策を構成する事務事業

事務事業名	電子調達システムの運用				課名	総務課	
指標	電子入札執行率（電子入札件数／取扱件数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	15	目標値	15	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	3,591
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							

事務事業名	電算システムの運用				課名	文書情報管理課	
指標	S L A 達成水準				政策・経常	■政策 ■経常 □なし	
現況値	96	目標値	97	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	338,219
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
平成34年1月から開始を予定している次期電算システムの包括委託に向け、現状を踏まえたあり方を検討を検討する。							

事務事業名	行政手続の電子化推進				課名	文書情報管理課	
指標	電子サービスの数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	49	目標値	50	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	3,176
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
施設予約システムなど市民の利便性は上がっており、手続きの数のみではなく質の高いサービスの提供を検討していく。							

事務事業名	セキュリティ対策の実施				課名	文書情報管理課	
指標	セキュリティ対策のなされた、ネットワークに接続しているパソコン				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	6,327
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
標的型攻撃に対する訓練など新たな取り組みを行っていく。							

事務事業名	I T リーダーの育成				課名	文書情報管理課	
指標	研修開催回数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	2	目標値	2	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	20
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
内容の専門性が高いため、研修への参加は主に情報管理室の職員が中心である。各課のシステム調達をする担当者が必要となる知識もあるため、他の部署の職員にも浸透する取組が必要。							

事務事業名	社会保障・税番号制度の導入				課名	文書情報管理課	
指標	番号制度に対応したシステムの整備				政策・経常	■政策 ■経常 □なし	
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	24,322
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
国が主導で進める社会保障・税番号制度の拡充に合わせて対応を進める。							

事務事業名	通信インフラの整備				課名	文書情報管理課	
指標	公衆無線LANが整備された数				政策・経常	■政策 □経常 □なし	
現況値	0	目標値	2	単位	箇所	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	3,476
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
我孫子駅南口の設置について課題があり、実現に向けて検討していく。							

事務事業名	電話システム（IP電話）の管理				課名	施設管理課	
指標	IP電話システムの保守の実施率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	20,186
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							

施策を構成する事務事業

事務事業名	電子申告サービス事業				課名	課税課	
指標	実施率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	13	目標値	15	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	350
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	自動交付機設置業務				課名	市民課	
指標	自動交付機利用率(窓口受付との対比)				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	18.04	目標値	18.1	単位	枚	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	10,688
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
市民サービスの向上や事務の効率化を図るには、情報通信技術の有効活用は効果的な手段である。	情報通信技術の活用は、市民サービスの向上や事務処理の迅速化を図るために必要で効果的な手段である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
改善検討	○要 ○不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成29年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	中期財政計画の策定と財政情報の提供	施策コード	83301	施策主管部課	企画財政部 財政課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	効率的・効果的な財政運営			関係課		
	(3) 節の目的	自立した都市として持続的発展ができるよう、一層の財源確保に努めます。さらに、経常的経費の節減に努め、投資的経費の重点的・効果的配分をはかり、長期的展望に立った健全で持続可能な財政運営をすすめます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	社会経済状況や国の制度改正、市の決算状況などを踏まえ変動する税収等の財源を的確にとらえ、新たに発生する行政需要等に適切に対応していくため、毎年当初予算編成後に中期財政計画の見直しを行います。また、市民が市の財政状況を十分理解し、予算編成過程をはじめとした市政の場に積極的に参加できるよう、よりわかりやすい内容で財政情報を提供していきます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	平成33年度				
		何（誰）を対象に	中期財政計画				
どういう状態に		毎年見直され、より精度が高まっている					
(6) 施策実施上の課題と対応	<p>社会経済状況や国の制度改正に伴って変動する税収等の財源を的確に捉え、新たに発生する行政需要に適切に対応する計画とすること。そのため毎年度、当初予算編成後に計画の見直しを行う。</p> <p>また、平成26年度から実施されている社会保障と税制の一体改革を含む国の制度改革の状況を的確に見据え、注視する必要がある。</p> <p>財政情報の提供では、平成19年度から実施している公会計制度に基づく財務書類を含め、わかりやすく、関心を惹く情報の提供を実施していくこと。</p>						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 財政調整基金の年度末残高	財源不足に対する財源調整機能を持つ財政調整基金の残高を確保することは中長期的な財政運営を行ううえで重要な要素であるため。					
	② 市ウェブサイトの財政情報への年間アクセス数	市の財政情報についての問い合わせ及び照会の件数であるため。（ホームページのリニューアルに伴いメニューが減となり、集計方法が変更となったため、第三次基本計画の数値と乖離している。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	千円	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
		実績値		2,821,500			
		達成率		128.25			
	②	目標値	件	7,000	8,000	8,000	9,000
		実績値		12,905			
		達成率		184.36			
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	1,293	7,060	9,214	9,214	
		人件費	7,216	10,208	10,736	10,736	
		合 計	8,509	17,268	19,950	19,950	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	1,017				
		人件費	7,216				
合 計		8,233					

施策を構成する事務事業

事務事業名	財政情報の提供				課名	財政課	
指標	財政情報提供におけるホームページへのアクセス件数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	5,507	目標値	7,000	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
市の財政状況を広く市民等に知ってもらうため、継続していく必要がある。							

事務事業名	中期財政計画の見直し				課名	財政課	
指標	計画2年度・3年度の経常収支の平均				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	△113	目標値	10	単位	百万円	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
健全で持続可能な財政運営を進めるためには、今後も中期財政計画の見直しを毎年度行い、中期的な財政状況の見通しを立てていくことが重要である。							

事務事業名	統一的な基準による地方公会計の整備				課名	財政課	
指標	進捗率(財務書類等の作成・公表)				政策・経常	■政策 □経常 □なし	
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	7,060
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
市の財政状況をさまざまな視点から分析し、今後の財政運営に活用するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、統一的な基準による財務書類を作成していく必要がある。							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>計画的な財政運営を行い、第8期実施計画に計上された事業を確実に実施していく上で、中期財政計画を策定することは重要である。</p> <p>また、市の厳しい財政状況を市民に説明していく上で、財政情報の提供は欠かせない。</p>	<p>厳しさを増す財政環境下で、自立した持続可能な財政運営を行い、市民の安全・安心な生活を支える事業を展開する上で、中期的な財政運営の指針として必要不可欠と考える。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
改善検討	○要 ○不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成29年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	経常的経費の削減と投資的経費の重点的・効果的配分	施策コード	83302	施策主管部課	企画財政部 財政課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	効率的・効果的な財政運営			関係課	
	(3) 節の目的	自立した都市として持続的発展ができるよう、一層の財源確保に努めます。さらに、経常的経費の節減に努め、投資的経費の重点的・効果的配分をはかり、長期的展望に立った健全で持続可能な財政運営をすすめます。				
	(4) 施策の目的・展開方向	限られた財源の中で多様化する市民ニーズを的確に反映させながら、効率的・効果的な財政運営を行います。経常的経費については、事業仕分けや行政評価などと連動して、事業の選択と集中や事業手法の見直しを行い、人件費も含め、より一層の経費の削減に努めます。投資的経費については、事業の必要性や優先度の視点で事業を選択し、重点的・効果的な配分を図っていきます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	平成33年度			
		何（誰）を対象に	経常的経費と投資的経費			
どういう状態に		経常的経費が削減され、投資的経費が重点的・効果的に配分されている				
(6) 施策実施上の課題と対応	<p>少子高齢化社会の進展に伴い扶助費・特別会計への繰出金などの社会保障関係の経費や市債の償還に伴う公債費など義務的経費が増加傾向にあるため、他の経常的経費を極力、抑制する必要がある。</p> <p>一方で事業の廃止・縮小に伴い、市民生活へ大きな影響を及ぼすこともあるため、市民ニーズを的確に把握し、事業の優先順位付けを行うことで、見直し対象となる事業とそれ以外の事業との適切な切り分けを行っていくことが重要となる。また、より効率的・効果的に事業が行えるよう、継続的な見直しが必要。</p>					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 経常収支比率	経常収支比率は、経常経費充当一般財源と経常一般財源の比であり、投資的経費にまわせる財源を明らかにし、財政状況の弾力性を示す指標となっているため。					
	② 実質公債費比率	実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を数値として計ることができるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	93	92	92	92
		実績値		93			
		達成率		100.00			
	②	目標値	%	1.5	1.5	1.5	2
		実績値		1.6			
		達成率		93.75			
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	10,391	342,605	159,090	239,925
		人件費	39,160	37,840	37,400	37,400
		合 計	49,551	380,445	196,490	277,325
	(10) 実績値 (千円)	事業費	9,819			
		人件費	39,160			
合 計		48,979				

施策を構成する事務事業

事務事業名	予算編成				課名	財政課	
指標	財政構造の弾力性を測る指標の一つである経常収支比率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	94.3	目標値	93	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	701
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市の財政運営上の根幹をなす事業であり、今後も優先的に実施していく必要がある。

事務事業名	債務負担行為支払事務				課名	財政課	
指標	債務負担行為のうち新規委託等用地取得費分（3年間の平均）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	1	目標値	2.2	単位	億円	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	32,888
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

複数年度にまたがる事業を安定的に行うために必要な事業である。

事務事業名	決算事務				課名	財政課	
指標	当該年度経常収支比率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	94.3	目標値	93	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	523
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市の財政運営上の根幹をなす事業であり、今後も優先的に実施していく必要がある。

事務事業名	財政事務				課名	財政課	
指標	進捗率(会議等へ出席した回数・期限内に提出した調査件数/会議等の)				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	308,493
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

流用を含む予算執行をはじめ、財務規則の改正や各種調査事務、長期資金計画、北千葉広域水道企業団の事務など、財政運営上必要不可欠な事業である。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
経常的経費の削減については、全ての事業が見直しの対象であり、ゼロベースで見直していくことが必要。担当課においては、事業を効率的に実施する方針を模索し、事業費の削減に努めるよう指導していきたい。	限られた財源の中で歳入に見合った歳出が予算の基本であるということを職員に再認識させ、事業の選択と集中、事業手法の見直しを進めていく。 また、政策的経費についても、全体では多大な要求となるため、厳しく査定していく必要がある。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
改善検討	○要 ○不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成29年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	財源の確保	施策コード	83303	施策主管部課	企画財政部 財政課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	効率的・効果的な財政運営			関係課	収税課 クリーンセンター 課税課 施設管理課	
	(3) 節の目的	自立した都市として持続的発展ができるよう、一層の財源確保に努めます。さらに、経常的経費の節減に努め、投資的経費の重点的・効果的配分をはかり、長期的展望に立った健全で持続可能な財政運営をすすめます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	徴収体制の強化や徴収手法の見直しなどにより、歳入の根幹をなす市税のより一層の確保を図るとともに、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みやふるさと納税制度の活用を促進するなど、歳入の確保に努めます。また、あらゆる機会を通して国・地方間の税財源の配分の適正化を国に働きかけていくとともに、国・県支出金や市債については、情報収集に努め有効に活用します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	平成33年度				
		何（誰）を対象に	自主財源と依存財源				
どういう状態に		自主財源を確保するとともに、依存財源を有効に活用している					
(6) 施策実施上の課題と対応	<p>景気の低迷や高齢化の進行に伴い、個人市民税をはじめとする市税の十分な確保は困難な状況にある。</p> <p>税制度改正、社会保障制度改革を含め、国の地方に対する財源配分のあり方、方向性が不透明な状況である。</p> <p>地方交付税の代替措置である臨時財政対策債が、市の地方債の2/3以上を占めており、起債額を押し上げている。</p> <p>受益者負担の見直しに伴う使用料・手数料の改正については、丁寧な説明を行い、市民の理解が</p>						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市税（現年課税分）の徴収率	現年課税分の徴収率は、市の歳入に大きく影響するため					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	98.4	98.5	98.6	98.7
		実績値		98.9			
		達成率		100.51			
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	192,022	3,365,743	3,252,112	3,406,700	
		人件費	353,848	363,616	374,968	260,128	
		合 計	545,870	3,729,359	3,627,080	3,666,828	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	167,837				
		人件費	353,848				
合 計		521,685					

施策を構成する事務事業

事務事業名	財産管理				課名	施設管理課	
指標	適正に管理した割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	2,336
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	基金の管理事務				課名	財政課	
指標	財政調整基金の年度末残高				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	2,822	目標値	2,300	単位	百万円	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	310
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
年度間の財源の不均衡の調整や不測の事態に対応するために必要な事業である。							

事務事業名	交付税事務				課名	財政課	
指標	期限内に回答できた件数/問い合わせ件数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
財源確保にあたり重要な役割を担っていることから、引き続き的確に交付税の算定を行っていく必要がある。							

事務事業名	起債事務				課名	財政課	
指標	新規市債の実発行額				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	32.8	目標値	29.5	単位	億円	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	3,171,141
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
収入と支出の年度間調整や世代間負担の公平性の確保、財源の確保など、安定的な財政運営を進めるために必要な事業である。							

事務事業名	補助金事務				課名	財政課	
指標	一般会計予算総額に対して、施策的補助金が占める割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	4.06	目標値	2.5	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	70
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
適切な財政運営をするためには、補助金の適正な執行が必要不可欠である。							

事務事業名	受益者負担の見直し				課名	財政課	
指標	原価計算の実施率				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
基本方針では、4年ごとの見直しを定めているが、平成31年10月から消費税率が10%に引き上げられる予定であるため、その影響を加味した上で再度原価計算等を実施し、受益者負担の適正化を図る必要がある。							

事務事業名	ふるさと納税の推進				課名	財政課	
指標	ふるさと納税寄附金額				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	10,081	目標値	7,000	単位	千円	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	4,593
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
ふるさと納税の推進は、財源の確保や地域の活性化などに効果があるため、必要な事業である。							

事務事業名	個人住民税賦課				課名	課税課	
指標	課税客体に対して適性に課税した割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	99.99	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	30,531
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

施策を構成する事務事業

事務事業名	償却資産評価				課名	課税課	
指標	償却資産の評価率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	108
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
今後も償却資産に対して、適正な評価・課税を行っていく。							

事務事業名	固定資産税・都市計画税賦課事業				課名	課税課	
指標	固定資産税・都市計画税の賦課割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	99.99	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	4,710
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	土地の調査・評価				課名	課税課	
指標	土地の利用変更(分合筆約1300筆)や所有権移転のあった土地の適正				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	21,473
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
市の財源を確保するために、土地の適正評価を継続的に実施することは重要不可欠である							

事務事業名	法人市民税・たばこ税の賦課・調定				課名	課税課	
指標	法人市民税の適正課税割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	99.9	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	328
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	税制改正事業				課名	課税課	
指標	改正すべき事項の改正割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	99.99	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	1,042
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	税証明発行業務事業				課名	課税課	
指標	証明請求者に対する証明書発行割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	99.99	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	2,992
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	軽自動車税の賦課・調定				課名	課税課	
指標	課税客体に対して適性に課税した割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	99.99	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	2,802
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

事務事業名	家屋の調査・評価				課名	課税課	
指標	家屋の調査及び評価の進捗率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	9,158
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

施策を構成する事務事業

事務事業名					市税の収納		課名		収税課		
指標					市税の徴収率		政策・経常		<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし		
現況値		98.65		目標値		98.9		事業費(千円)		正職員人件費(千円)	
実績値				達成率				予算額		85,695	25,520
事務事業の施策への貢献度					○高い ○普通 ○低い		評価		現状		実績値
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）											
事業の推進のため、自主財源の確保を図る。											
事務事業名					市税の滞納整理		課名		収税課		
指標					市税の滞納繰越分徴収率（徴収税額÷調定額）		政策・経常		<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし		
現況値		28.32		目標値		30		事業費(千円)		正職員人件費(千円)	
実績値				達成率				予算額		21,633	56,320
事務事業の施策への貢献度					○高い ○普通 ○低い		評価		現状		実績値
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）											
滞納処分等を執行することにより、滞納税額の縮小及び滞納繰越分の徴収率の向上に繋がった。											
事務事業名					公金徴収一元化の実施		課名		収税課		
指標					債権回収対象者に対する処理率		政策・経常		<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし		
現況値		100		目標値		100		事業費(千円)		正職員人件費(千円)	
実績値				達成率				予算額		802	22,000
事務事業の施策への貢献度					○高い ○普通 ○低い		評価		現状		実績値
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）											
回収が困難な事案について、各担当課と協議の上移管し市債権の回収を図る。											
事務事業名					清掃手数料の徴収事業		課名		クリーンセンター		
指標					徴収率		政策・経常		<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし		
現況値		98.88		目標値		99		事業費(千円)		正職員人件費(千円)	
実績値				達成率				予算額		6,019	22,880
事務事業の施策への貢献度					○高い ○普通 ○低い		評価		現状		実績値
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）											

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
<p>安定した財政運営を行うためには、市税をはじめとした自主財源の確保が必要である。</p> <p>また、国・県支出金などの特定財源については、情報収集に努め、法令や制度等を精査した上で積極的に活用していく。</p>	<p>厳しい財政状況の中で、財源の確保は重要な課題となっている。</p> <p>適正な課税、収納管理を基本とした市税の確保とともに、税外収入を含めた滞納債権の回収を進めていく。</p> <p>また、国・県支出金などの特定財源や、使用料・手数料、事業に伴い生じる諸収入の確保など、様々な歳入の確保策を講じていく必要がある。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
改善検討	○要 ○不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成29年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	公共施設の相互利用の推進	施策コード	84001	施策主管部課	企画財政部 企画課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	広域行政の推進			関係課		
	(3) 節の目的	効率的な行政運営を図るため、近隣自治体間での公共施設相互利用を進める。					
	(4) 施策の目的・展開方向	市民サービスの向上を図るため、柏市、流山市と行っている住民票などの共同発行を引き続き推進するとともに、公共施設等総合管理計画における広域連携の考え方を踏まえながら、柏市や流山市、取手市、利根町と一部施設で行っている公共施設の相互利用を拡大します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	平成33年度				
		何（誰）を対象に	市民				
どういう状態に		利用できる近隣自治体の公共施設が増えている					
(6) 施策実施上の課題と対応	公共施設の相互利用について、各近隣市町とのまちづくり協議会を通して検討を行い、取手市や利根町と体育施設や図書館の相互利用を実施しているが、印西市との公共施設相互利用は難しく、実現に至っていない。市民サービスの向上につながるようさらなる公共施設の相互利用について近隣市町と協議していく。 なお、平成29年度から、事務事業評価表は、各まちづくり連絡協議会に統合する。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 相互利用している他自治体の公共施設数	「相互利用している公共施設数」そのものが直接的な指標となるため。					
	② 窓口業務を共同で行っている自治体数	窓口業務を共同で行っている自治体数そのものが、直接的な指標となるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	か所	11	11	11	11
		実績値		10			
		達成率		90.91			
	②	目標値	団体	2	2	2	2
		実績値		2			
		達成率		100.00			
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	0	184	275	74	
		人件費	88	3,960	0	0	
		合 計	88	4,144	275	74	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	0				
		人件費	88				
合 計		88					

施策を構成する事務事業

事務事業名	近隣市等とのまちづくり連絡協議会				課名	企画課	
指標	新たに利用できる公共施設の数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	0	目標値	1	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	184
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
人口減少時代を迎えるにあたって、公共施設を自治体間で相互利用していくことは、効率的・効果的な行政運営のためには必要である。 平成29年度より、各まちづくり連絡協議会に事務事業を統合	近隣市町との広域的な連携は効率的な行政運営には必要不可欠である。 平成29年度より、各まちづくり連絡協議会に事務事業を統合
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
改善検討	○要 ○不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成29年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	近隣自治体との連携強化	施策コード	84002	施策主管部課	企画財政部 企画課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	広域行政の推進			関係課		
	(3) 節の目的	関係機関や周辺住民との連携をはかるとともに、関係する市町それぞれの主体性と個性を大切にしながら、広域的なつながりを一層強化します。また、国・県との連携もより強め、共通の課題に取り組んでいきます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	手賀沼の浄化、ごみ処理、消防、医療、防災、観光振興、公共交通の利便性向上などの広域的な課題に対応するため、近隣自治体や関係機関、周辺住民との連携を強化します。また、東葛中部地区総合開発事務組合が運営しているウイングホール柏斎場の効率的な運営を促進します。また、平成26年4月から指定管理者（社会福祉法人大久保学園）が運営する障害者支援施設みどり園については、事業者と連携しながら管理運営の適正化を図っていきます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	平成33年度				
		何（誰）を対象に	広域的な課題				
どういう状態に		近隣自治体等との連携によって、解決に向けた対応が進められている。					
(6) 施策実施上の課題と対応	広域での事務の共同処理は、東葛中部地区総合開発事務組合が運営しているウイングホール柏斎場、障害者支援施設みどり園で行っている。今後、人口減少・高齢化が加速するなか、特にウイングホール柏斎場は、施設の老朽化に計画的に対応していく必要がある。広域での事務共同は、限られた人員や財源を効率的に活用するのに有効な手段であることから、近隣自治体や周辺住民との連携を密にしながら、引き続き進めていく必要がある。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 各まちづくり協議会で実施する事業の達成率	近隣自治体との事業の達成率を指標とすることで、広域的な対応の度合いが分かるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	100	100	100	100
		実績値		100			
		達成率		100.00			
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	103,608	111,495	102,108	102,108	
		人件費	19,008	16,104	11,528	10,560	
		合 計	122,616	127,599	113,636	112,668	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	103,606				
		人件費	19,008				
合 計		122,614					

施策を構成する事務事業

事務事業名	都市間交流の推進				課名	企画課	
指標	基本方針策定の進捗率				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
事務事業名	東葛中部地区総合開発事務組合の運営				課名	企画課	
指標	3市の効率的な運営に向けた取り組み数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	1	目標値	1	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	111,190
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
事務事業名	東葛広域行政連絡協議会				課名	企画課	
指標	課題への取り組み数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	0	目標値	1	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	50
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
事務事業名	JOBANアトライン協議会				課名	企画課	
指標	事業の実施数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	1	目標値	1	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	100
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
事務事業名	柏レイソルホームタウン事業				課名	企画課	
指標	我孫子ホームタウンデーの開催回数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	1	目標値	1	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	145
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
事務事業名	手賀沼・手賀川活用推進協議会				課名	企画課	
指標	計画に位置付けられた事業の達成率(順調に進んでいる事業数/全事業)				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	0	目標値	100	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値		達成率				予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ○普通 ○低い			評価	実績値		
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
効率的・効果的な行政運営を推進していくためには、近隣自治体との広域的な連携を強化していく必要がある。	多様化・広域化した市民ニーズへの対応や効率的・効果的な行政運営の推進のためにも広域連携は必要な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
改善検討	○要 ○不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向